

図1

介護ロボットの導入支援事業（地域医療介護総合確保基金）

○現在上市されつつある介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する新たな技術が活用されており、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効である。
 ○これらの介護ロボットは価格が高額であることから、普及促進策として、地域医療介護総合確保基金で実施する事業の1つに本事業を設けて、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、広く一般に介護事業所による購入が可能となるよう先駆的な取り組みについて支援を行う。

対象概要

・介護施設などの実情に応じて策定する介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画の実現のために使用される介護ロボットであって、先駆的な取り組みにより介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資するものであること。
 →都道府県が提出された計画内容を判断

対象範囲

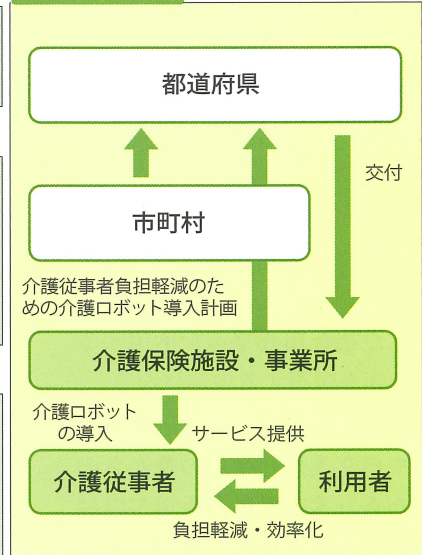
・介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画の作成
【記載内容】
 >達成すべき目標>導入すべき機種>期待される効果などとし、実際の活用モデルを示すこと
 >他の介護施設などの参考となるべき内容であること（3年計画）。
 ・日常生活支援における移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援で利用する介護ロボットが対象。
 ・ロボット技術を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット
 ・販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること

補助額など

- i 補助額
1機器につき補助額30万円。ただし60万円未満のものは価格に2分の1を乗じて得た額が上限。
- ii 1回当たりの限度台数
・施設・居住系サービスは、利用定員数を10で除した数を限度台数とする
・在宅系サービスは、利用定員数を20で除した数を限度台数とする
- iii 介護ロボット導入計画との関係
一計画につき、1回の補助とする

※下線部は2018年度から拡充

事業の流れ



学生実習に介護ロボを採用、福祉機器の普及に取り組む

大阪人間科学大学人間科学部 時本 ゆかり 氏



時本ゆかり氏

介護専門職の養成課程で介護ロボットを導入した事例を、大阪人間科学大学人間科学部の時本ゆかり氏が報告した。同校では2016年度にカリキュラムを見直し、介護福祉士養成コースで介護ロボットメーカーへの訪問体験を取り入れている。政府のロボット介護機器開発5カ年計画やロボット新戦略によって、介護現場におけるロボット型の福祉機器が普及することを見越し、新たなニーズに対応できる介護福祉士の養成を目指している。

「学生を対象に介護ロボットの意識調査をしたところ、ほとんどの学生が介護ロボットに興味を持っており、積極的に使いたいと回答した」

介護ロボットなどの先進福祉機器についてポジティブなイメージを持っている若い人材が入ってくる現場には、新しい発想での対応が求められる。

ロボット型の床走行リフトによる介護体験をした学生からは、「まだベッドに寝ていると思うほど、持ち上げられている感じがなく楽だった」「体全体が包まれていて安心だった」「未熟な介護者でも安心して介護を任せられる。お互いが安心できていい」などの前向きな意見が多いという。

さらに介護ロボット導入の意義について学生からは、「介護の質向上につながる。介護者を守ってくれる」と期待する回答が目立った。具体的には次のような、質の

向上や介護の標準化につながるという回答があった。

・見えにくい皮膚の状態など、対象者を観察しやすくなる。

・人が行う移乗は介護者の技術が統一されていない。介護ロボットを使えば統一される。

ただ養成校では費用のことが課題となっている。すべての学生が自習できる台数を確保するためには介護ロボットメーカーの支援も必要だという。福祉機器の普及のために産学協同で養成に取り組むことが期待されている。